

第３次山武市総合計画 序論（案）

第１章 総合計画策定の概要

- １． 計画の趣旨
- ２． 計画の構成と期間
- ３． 総合計画の実現に向けて
- ４． 総合計画と各種計画の連動
- ５． 社会環境の変化及び時代潮流

第２章 山武市の現状

- １． 山武市の概況
- ２． 人口・世帯の推移
- ３． 年齢構成
- ４． 人口動態
- ５． 転出入動向
- ６． 通勤・通学の状況
- ７． 産業の状況
- ８． 経済構造の特徴
- ９． 財政の状況
- １０． 市民意識

第1章 総合計画策定の概要

1. 計画の趣旨

総合計画とは、よりよい地域づくりのためのさまざまな施策を、バランス良く効率的に進めていくための基本的な指針となるもので、山武市が進むべき方向を明確に示すとともに、それに向かって行うべき政策及び施策を体系化した、山武市における最上位計画です。

総合計画策定については、平成 23（2011）年 5 月 2 日に「地方自治法の一部を改正する法律」が公布され、基本構想の法的な策定義務がなくなり、計画策定及び議会の議決を経るかについては、市の判断に委ねられることになりました。

山武市において、総合計画は従来から総合的かつ計画的な行政の運営を図るための指針であるとともに、市民にまちづくりの長期的な展望を示すものであることから、市としては法的な策定義務がなくとも欠くことができない計画と考え、山武市総合計画条例を根拠として市の政策を定める最上位の計画として、議会の議決を経て山武市総合計画を策定するものです。

策定の基本姿勢

①社会情勢の変化を見据えた実現性の高い計画

経済のグローバル化等により社会情勢は急激な変化をする時代において、総合計画の計画期間を従来と同様に長期間とした場合、社会の実情と計画とが大きくかい離し、計画の意義や実効性が損なわれることが懸念されます。そのため、本総合計画を策定するにあたっては、計画期間を全般的に短縮し、定期的な見直しを可能とすることによって、変化に対応できる柔軟で実現性の高い計画とします。

②行政評価と連動したわかりやすい計画

まちづくりを進めるにあたり、どのような状態を目指して、何をどのように行うかということを明確にするため、施策や基本事業の目的や目標を具体的に定め、行政評価を継続的に活用し、市の取組の内容と達成状況を容易に理解することができるわかりやすい計画（PDCAサイクルの基点としての総合計画）とします。

③経営資源の選択と集中を図る戦略的な計画

厳しい財政状況の下でまちづくりを進めていくためには、限られた財源を効果的に配分する選択と集中が不可欠です。そのため、山武市総合計画を策定するにあたっては、山武市をより魅力あるまちとするため計画期間中に重点的に取り組むべき分野とその目標を定めることとします。

2. 計画の構成と期間

(1) 基本構想

基本構想は、市の歴史や自然などの地域的特性、市勢を表す指標を用いながら、まちづくりの方向性を示します。

基本構想の期間は基本計画と同様に4年間としますが、一定の普遍性を持たせたものとし、長期的な視野に立った計画として策定します。

(2) 基本計画

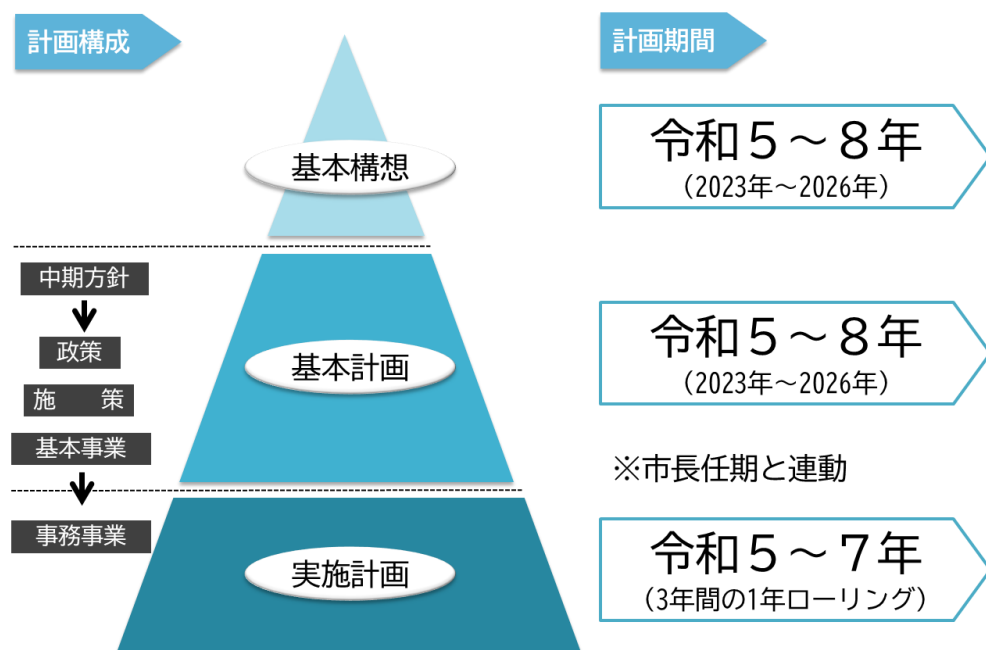
基本計画は、基本構想を踏まえて、中期的なまちづくりの方針に基づく政策の方向性、政策を実現するための施策別計画を定めるもので、成果指標を用いながら「見える化」を図り、山武市の成長や課題解決のために重点的に取り組むべき分野などを定めることとします。

計画期間は、社会情勢の変化や市長の施政方針との一体性を踏まえ、4年間を基本とします。

(3) 実施計画

実施計画は、基本計画で定める重点的に取り組むべき分野の推進を中心に、施策、基本事業の重要度などを考慮し、年度別・事業別に分類された事業計画と計画期間における財政状況の見通しに基づく財政計画とで構成します。

計画期間は、3年間を基本とします。ただし、事業進捗による見直し、法改正や行政ニーズへの迅速な対応が必要となることを踏まえ、計画に位置付ける事務事業を1年毎に見直す方式（1年ローリング方式）とします。

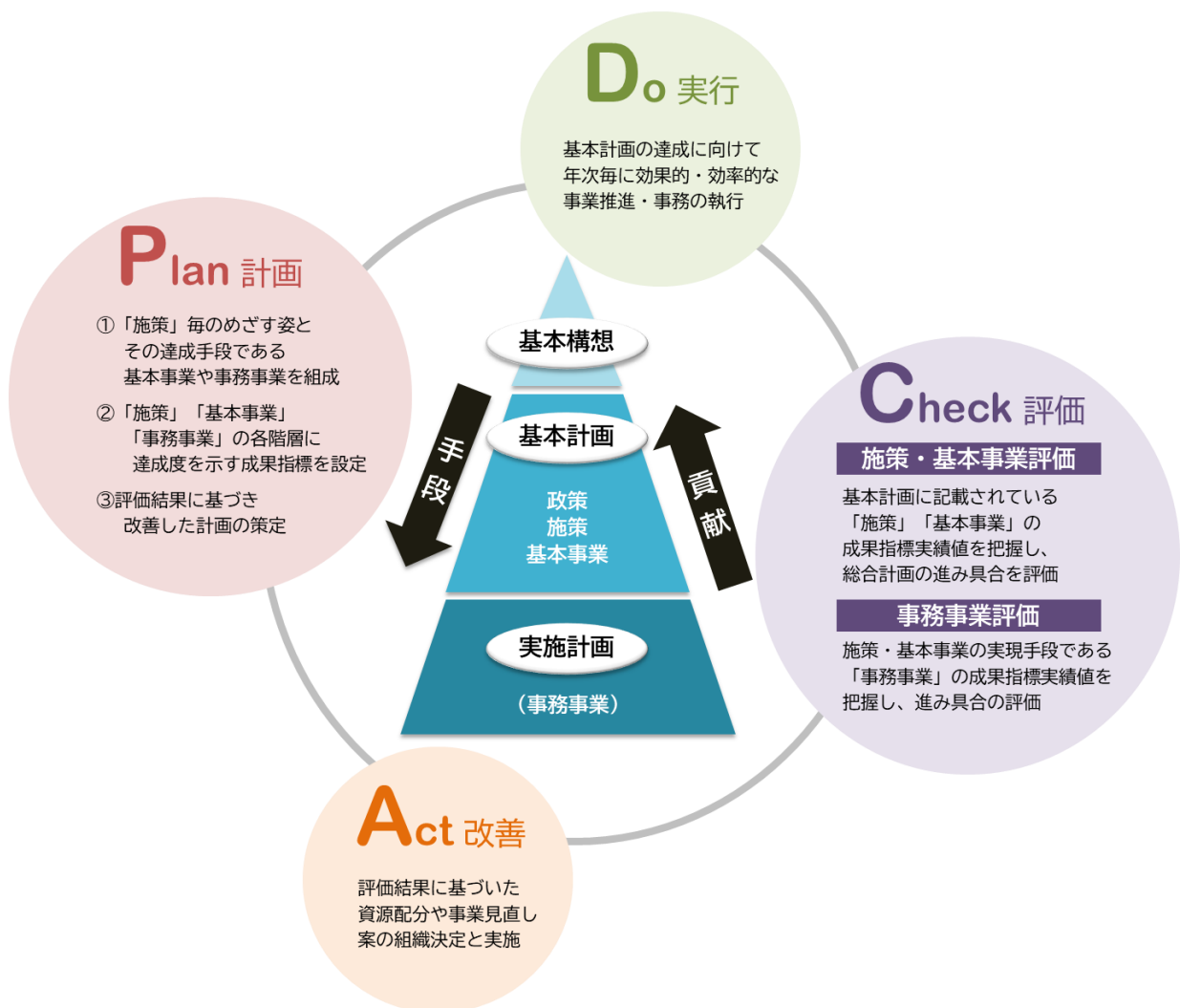


3. 総合計画の実現に向けて

(1) 行政経営（PDCA）サイクルに基づく計画策定・進行管理

総合計画を実現する手段として、施策体系を設定しており、これを計画（Plan）といいます。その計画に基づいて、予算が配分され事業を実行（Do）します。そして事業の実施によって、施策のめざす姿が計画どおりに達成できているかを、成果指標（アウトカム指標）というモニタリングを活用して評価（Check）し、その評価結果に基づく資源配分や業務の見直しを実施（Act）していく一連の流れを「行政経営サイクル（PDCAサイクル）」といいます。

山武市では、平成 20（2008）年度の山武市総合計画より行政経営（行政評価）の考え方を取り入れたまちづくりを推進しています。



（２）成果指標に基づく進行管理の方法

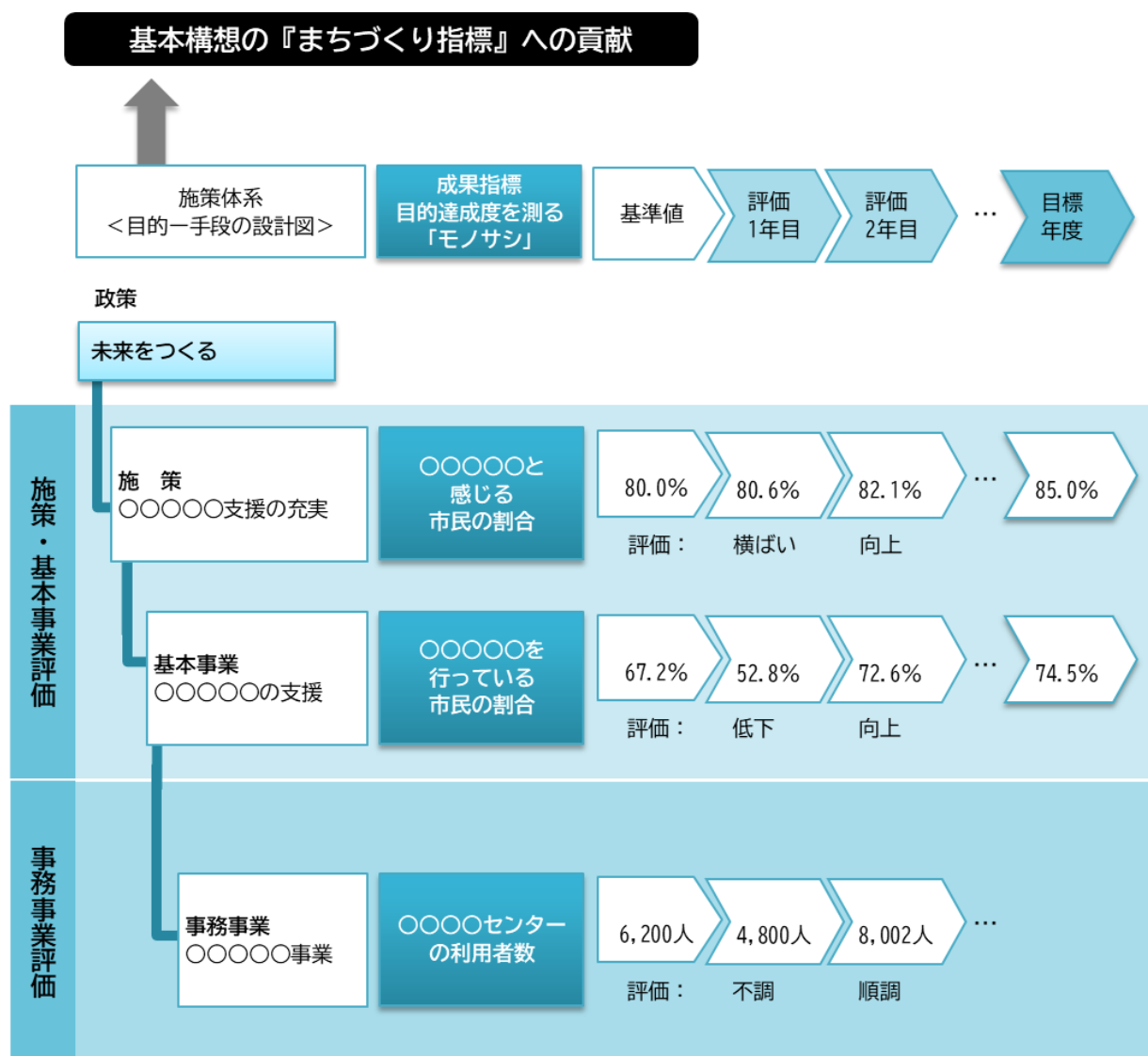
行政評価を活用したマネジメントの特徴として、成果指標（アウトカム指標）というモノサシを設定し、施策や事業の成果達成度を市民に分かりやすく『見える化』することにあります。

本総合計画においても、「施策」「基本事業」「事務事業」の施策体系の各階層に対して、目的達成度を示す成果指標を設定します。

基本計画を構成する「施策」「基本事業」には、基本計画終了年度の目標値を設定し、総合計画は経営計画としての機能を担います。

総合計画策定後は、毎年度「施策」「基本事業」「事務事業」の各成果指標について実績値の把握を行い、これに基づく成果動向などの評価を行います。

評価結果から、施策の成果達成に向けた課題を抽出し、事務事業の実施方法に係る見直しや、事務事業そのもののスクラップ&ビルドといった対策を講じます。



4. 総合計画と各種計画との連動

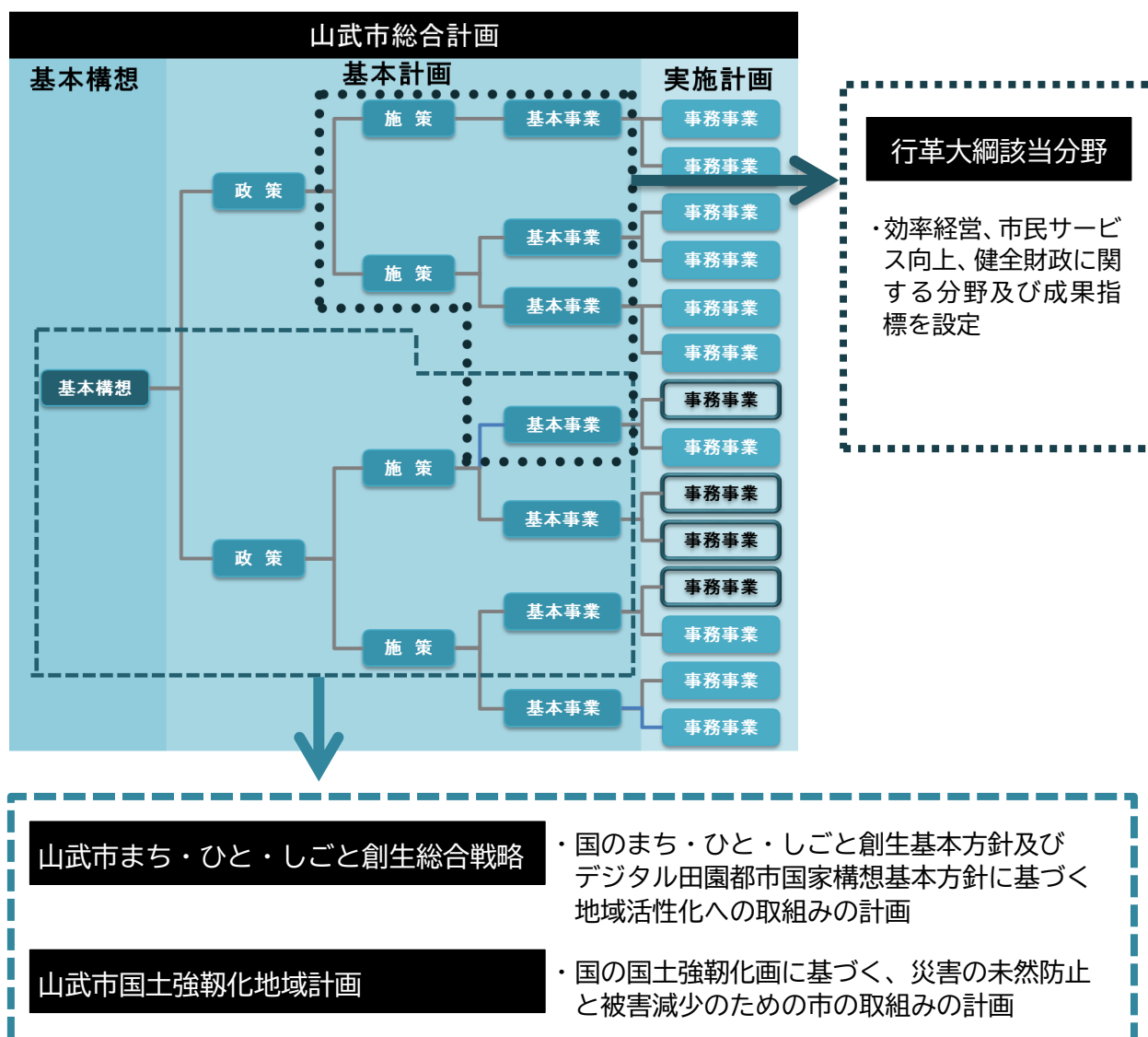
(1) 経営計画としての総合計画

総合計画は、全施策のめざす姿を網羅した最上位計画として位置づけるとともに、『山武市の経営計画』として、【政策実現】、【行政改革】、【健全財政】の3側面を兼ね備えた計画とします。

そのため、従前の行政改革大綱の理念は総合計画に引き継ぐものとし、行政改革の取組内容は基本計画の「施策」「基本事業」に位置付けます。

また、市では、市が将来にわたり持続可能な地域として成長していくために、子育て世代が住みたいと思うまちを実現し、人口減少に歯止めをかけるための『山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略』及び災害による人的・物的被害の未然防止や減災を目指す『山武市国土強靱化地域計画』を策定しています。

これらの計画は総合計画と連携した体系で策定されていることから、総合計画の成果指標を用いて進行管理や進行状況を把握することで、計画の連動性と整合性を確保し、一体的に推進することとします。



（２）市の最上位計画である総合計画と個別分野計画との連動

総合計画は、全施策のめざす姿を網羅した最上位計画となっていますが、市では、このほかに法令その他の必要から個別分野計画を策定しています。これら個別分野計画は、最上位計画である総合計画の方向性を踏まえながら策定及び進行管理を行うものとしします。

市の最上位計画

第3次山武市総合計画

個別分野計画

政策名	計画名称
【政策1】 暮らしを支える快適なまちづくり	山武市都市計画マスタープラン
	山武市橋梁長寿命化修繕計画
	山武市公園施設長寿命化計画
	山武市耐震改修促進計画
	山武市空家等対策計画
	山武市地域公共交通網形成計画
	山武市地域防災計画
	山武市災害時要援護者避難支援計画
	山武市津波対策100年計画
	山武市業務継続計画
	山武市国民保護計画
	山武市国土強靱化地域計画
	山武市受援計画
	山武市災害廃棄物処理計画
【政策2】 住みやすい環境と安全なまちづくり	第3次山武市地球温暖化対策実行計画
【政策3】 にぎわい豊かな暮らしを創出する まちづくり	第2次山武市交通安全計画
	山武市農業振興地域整備計画
	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
【政策4】 だれもが生きがいを持って 安心して暮らせるまちづくり	山武市森林整備計画
	山武市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画
	第3次山武市障がい者計画
	第6期障がい者福祉計画・第2期障がい児福祉計画
	山武市第2次健康づくり計画
	第2期山武市保健事業計画（データヘルス計画）・第3期山武市特定健康診査等実施計画
	山武市子ども・子育て支援事業計画
	第4次山武市地域福祉計画・地域福祉活動計画
【政策5】 生涯を通じて人と人とがふれあい 共に学びあえるまちづくり	山武市営住宅長寿命化計画
	第3次山武市男女共同参画計画
	第2期山武市教育振興基本計画
【政策6】 市民と行政が協働してつくる まちづくり	山武市立小中学校の規模適正化・適正配置基本計画（前期計画）
	山武市過疎地域持続的発展計画
	山武市人材育成基本方針
	第4次山武市職員定員適正化計画
	女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画（後期計画）
	山武市学校施設長寿命化計画
	山武市公共施設等総合管理計画

(3) 総合計画とSDGsとの関連性

エスディーズ・スustainable Development Goals

SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略称であり、平成27(2015)年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール(目標)と169のターゲット(より具体的な目標)から構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

SDGsは発展途上国のみならず、先進国も含めた全ての主体が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本においても積極的な取組が進められています。

このSDGsの考え方は、市が目指すべきまちづくりの方向性と重なる部分が多くあることから、本計画では、各施策と17ゴールの関連性を、基本計画で示しています。



5. 社会環境の変化及び時代潮流

人口減少社会と少子高齢化の進行

人口減少と少子高齢化の影響により、生産年齢人口が減少することで、地域経済の衰退や都市機能の低下などが懸念されています。また、令和4年4月には「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」の施行により、旧松尾町地域が過疎地域として公示されました。

このため、安心して子どもを産み育てられる環境の充実、安定した雇用環境の確保、健康寿命を延ばすための取組や地域で支え合う仕組みの構築など、人口減少社会や少子高齢化に対応する取組が求められます。

安心・安全に対する意識の高まり

地震や台風、豪雨等の自然災害だけでなく、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行、食の安全、防犯、消費者問題、子どもを取り巻く環境等、社会生活全般に対して安心・安全を確保する対策が求められています。

地域の安心・安全を支える住民同士のつながりや共助の取組に加えて、関係機関と連携した感染症対策の必要性も高まっています。

誰もが活躍し続けられ、多様性が認められる社会

長寿社会の進展による人生100年時代が予測されるとともに、経済環境や就業意識の変化により働き方の多様化も進んでいます。そのような社会において、全ての人が活躍し続けられ、安心して暮らせる社会づくりが重要な課題となっています。

また、年齢や性別、国籍、性自認などにかかわらず、お互いの違いを認め合い、一人ひとりの個性が尊重される共生社会の実現が求められています。

社会資本のあり方の見直し

高度経済成長期に整備された多くの公共施設や道路、橋梁、公園、下水道などの社会資本（インフラを含む公共施設等）が一斉にその更新時期を迎えつつあります。

今後、厳しい財政状況が続くなか多額の費用負担に対処するため、地方公共団体には人口減少等により予想される将来需要の変化を考慮し、長期的な視点で計画的な維持管理を行うことが必要とされています。

デジタル技術の活用

情報通信技術が飛躍的に発展し、人々の生活に浸透したことにより、コミュニケーションや情報発信・取得において利便性が向上しています。また、IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）等の活用による経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな未来社会（Society5.0※）を実現する取組が進められています。

地方公共団体においても、情報通信技術を活用した各種手続きの電子化や各行政サービスにおける利便性の向上が期待されています。

環境問題の深刻化と持続可能な社会への取組

地球規模での環境問題が深刻化しており、気候変動への全世界での対策が求められ、各地域や個人でも、環境問題への意識を高め、地球環境に配慮した取組を進めることが求められます。

国では、令和2（2020）年10月に令和32（2050）年までにカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする）による脱炭素社会の実現に取り組んでいくことが示されています。

社会経済情勢の変化

新型コロナウイルス感染症の発生に伴う緊急事態宣言の影響により、休業を余儀なくされた事業者の事業継続や再生への取組が模索されています。また、景気悪化により生じた教育格差の是正、収入が減少した世帯の生活確保や自立に向けた支援などの対応も重要となります。

また、生産性向上のためのデジタル技術の導入や多様な働き方の実現に向けた環境づくりなどへの取組が求められます。

地方行政の役割の変化

地方行政は、戦後の高度成長を背景として基盤整備を中心としていた時代から、心の豊かさを求める時代となり、「人づくり」を含めたまちづくりへ、その役割が変化してきました。

住民ニーズが多様化・高度化し、行政サービスへの期待はより高くなっています。また、これまで地方分権や行政改革が進められてきましたが、今後はさらに、人口減少の克服のため、結婚や出産の希望の実現、地域での雇用拡大等、地方創生に向けた取組が求められています。

これらの課題への取組に向けては、住民の参画と住民と行政の協働に加え、民間事業者の経営ノウハウを積極的に取り入れるパートナーシップ型のまちづくりが必要となっています。

用語解説

ソサイエティ
Society5.0

： 狩猟社会（Society1.0）⇒農耕社会（Society2.0）⇒工業社会（Society3.0）⇒情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を指すものです。

第2章. 山武市の現状

1. 山武市の概況

本市は、千葉県の東部に位置し、県都千葉市や成田国際空港まで約10～30キロメートル、東京都心へは約50～70キロメートルの位置にあります。日本有数の砂浜海岸である九十九里浜のほぼ中央にあり、約8キロメートルにわたって太平洋に面し、総面積は146.77平方キロメートルとなっています。

地勢は大別して九十九里海岸地帯と、その後背地としての広大な沖積平野及び標高40～50メートルの低位台地からなる丘陵地帯で構成されており、これらは海岸線にほぼ並行に帯状に展開しています。

海岸地帯は、砂浜と松林が連なり、成東海岸と蓮沼海岸の遠浅の海が広がり多くの海水浴客が訪れます。平地地帯は、本地域の中央部に広がる肥沃な土壌を持つ九十九里平野で、田園地帯を形成しています。丘陵地帯は、下総台地の一角を形成し、平坦部の畑、谷津田などの農地と山武杉の美林が連なり、良好な自然景観を形成しています。

本市は、稲作はもちろん野菜や果実の生産、養豚などの畜産も盛んで、本市を代表する山武杉を活用した林産物、九十九里浜の海の幸と、自然の恵み豊かな地域であるとともに、観光リゾート地として海水浴やゴルフ、テニスなどのスポーツも楽しめ、若者にも魅力ある地域資源を有しています。



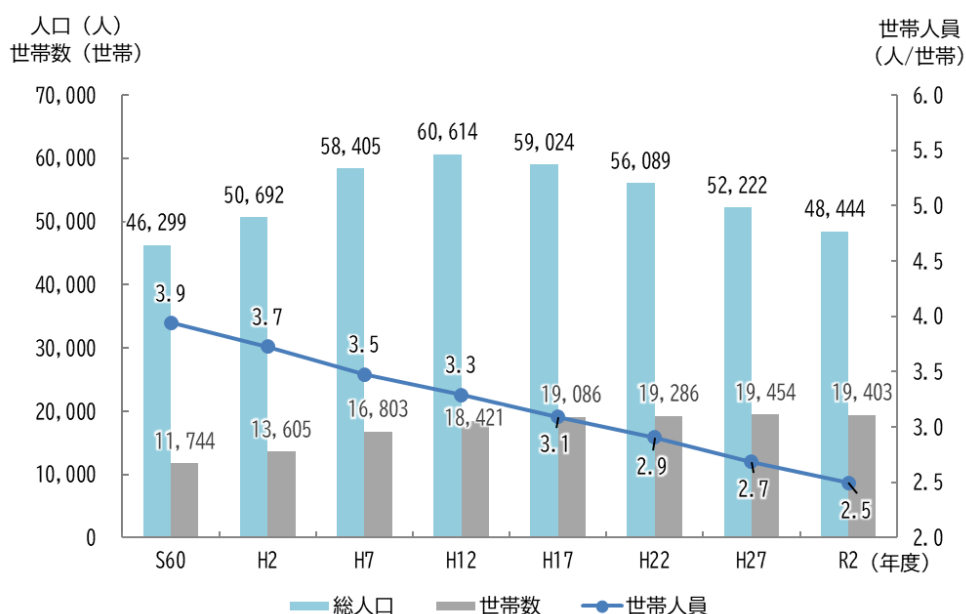
2. 人口・世帯の推移

平成 12（2000）年まで人口は増加傾向でしたが、それ以降は減少傾向となり令和 2（2020）年時点で 48,444 人となっており、20 年前（平成 12 年）と比較して 20.1%減少、10 年前（平成 22 年）と比較して 13.6%減少しています。

世帯数については、令和 2（2020）年時点で 19,403 世帯となっており、20 年前（平成 12 年）と比較して、1 世帯あたり人員は、0.8 人減少し、2.5 人/世帯となっています。

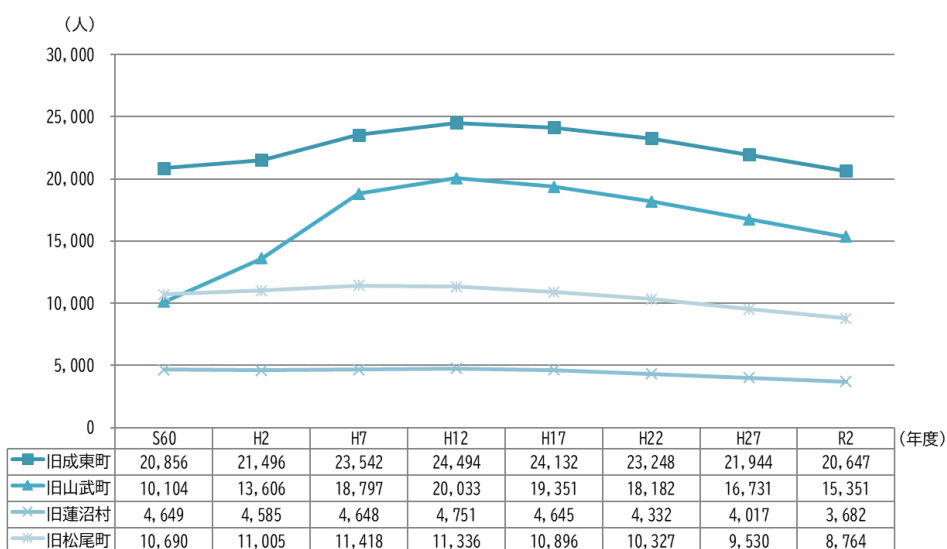
地区別の人口については、4 地区ともに平成 12（2000）年以降、人口減少に転じています。旧成東町は平成 12（2000）年より 16%の減少、旧山武町、旧蓮沼村、旧松尾町は 23%減少しています。

■人口・世帯の推移



出所：総務省「国勢調査」

■地区別総人口の推移



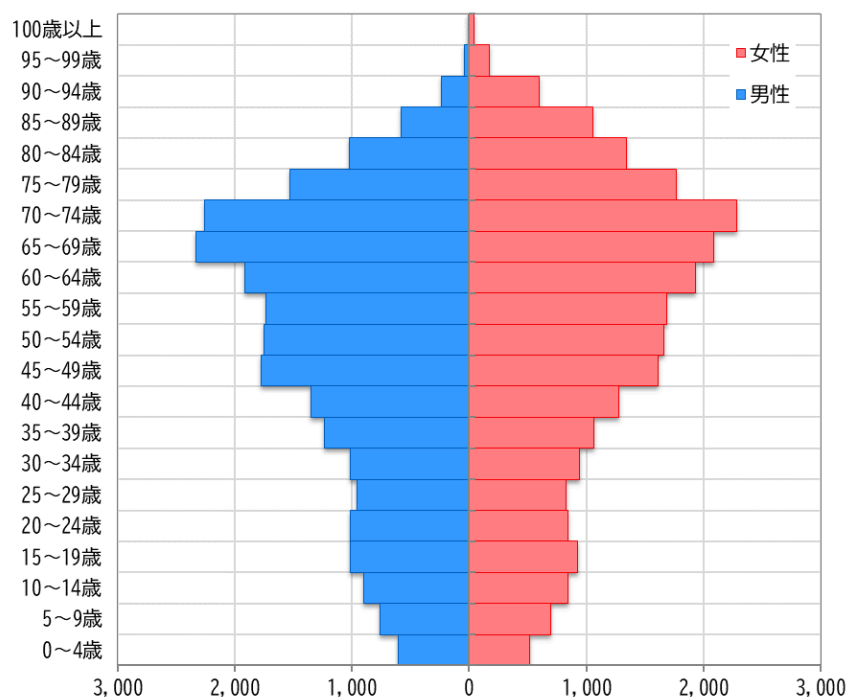
出所：総務省「国勢調査」

3. 年齢構成

山武市の年齢別人口構成比では、男女ともに「団塊の世代」を含む 65～74 歳の人口が多くなっており、少子高齢化の構造となっています。

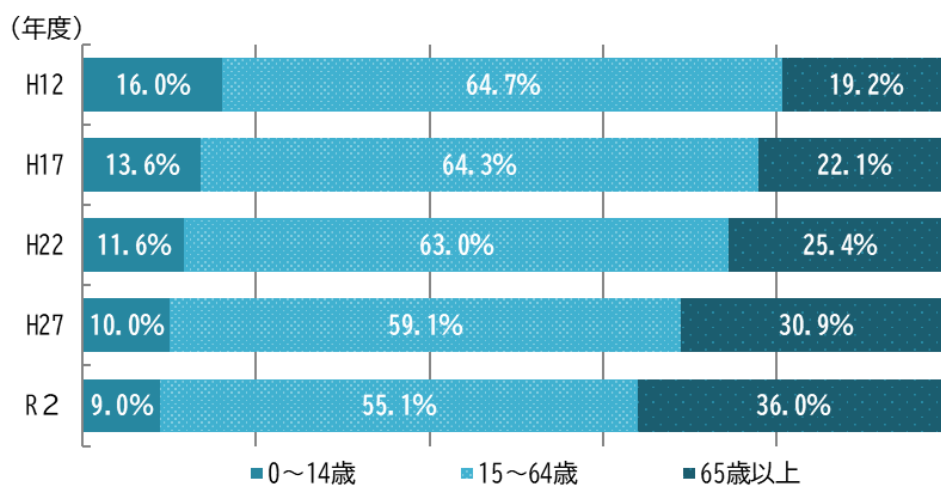
年齢3区分の人口構成では、年少人口（14 歳以下）は 9.0%、生産年齢人口（15～64 歳以下）は 55.1%、高齢人口（65 歳以上）は 36.0%となっており、20 年前（平成 12 年）と比較して、年少者が4割減少、高齢者が約2倍に増加しています。

■年齢別人口構成 [令和2（2020）年]



出所：総務省「国勢調査」

■年齢3区分人口構成の推移



出所：総務省「国勢調査」（年齢不詳人口除く）

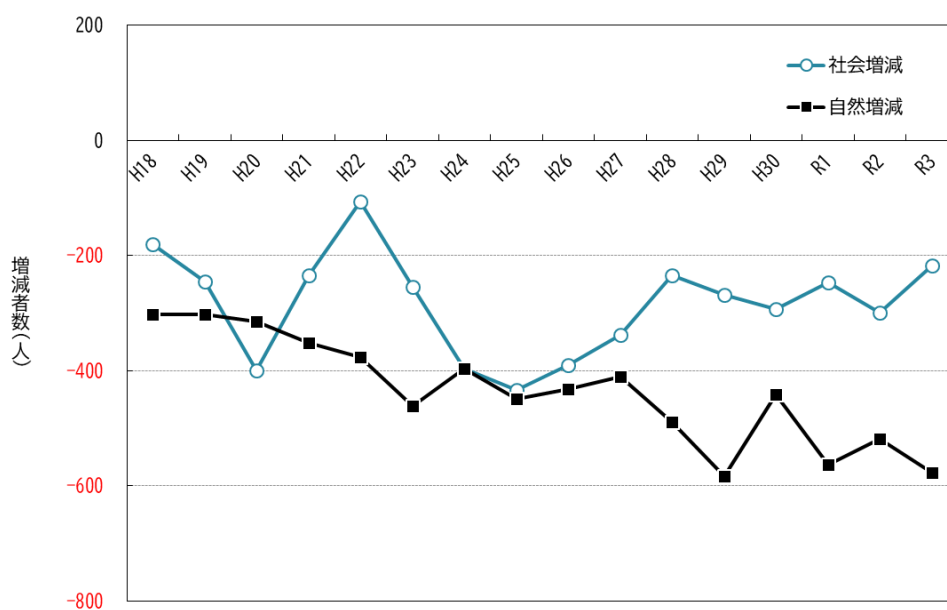
※小数点端数表示の関係で、足し上げても合計が合わない場合があります。

4. 人口動態

山武市の人口動態は、自然増減（出生死亡）、社会増減（転入転出）ともに減少しています。自然増減は死亡数が出生数を上回り、年間約 300～600 人の減少で推移しています。社会増減は、転出超過となっており、年間約 200～400 人の減少で推移しています。

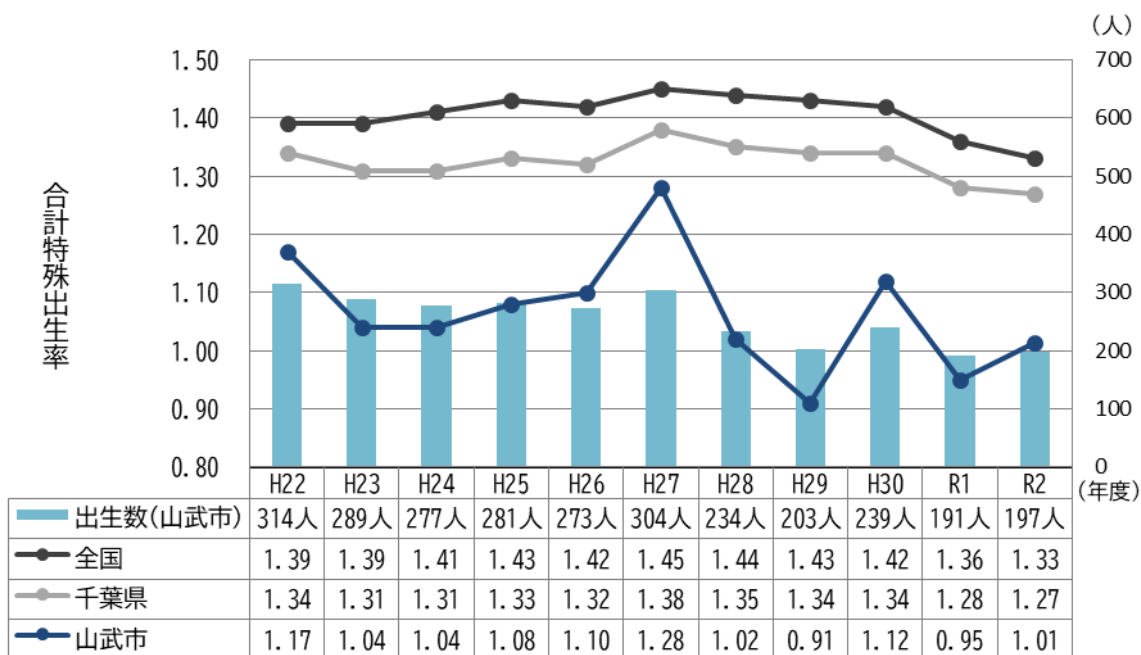
自然増減に影響を与える合計特殊出生率は、平成 27（2015）年は 1.28 と回復傾向にありましたが、令和 2（2020）年は 1.01 と減少し、全国及び千葉県平均に届かない状況です。

■人口増減動向



出所：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

■合計特殊出生率



出所：千葉県健康福祉部健康福祉指導課

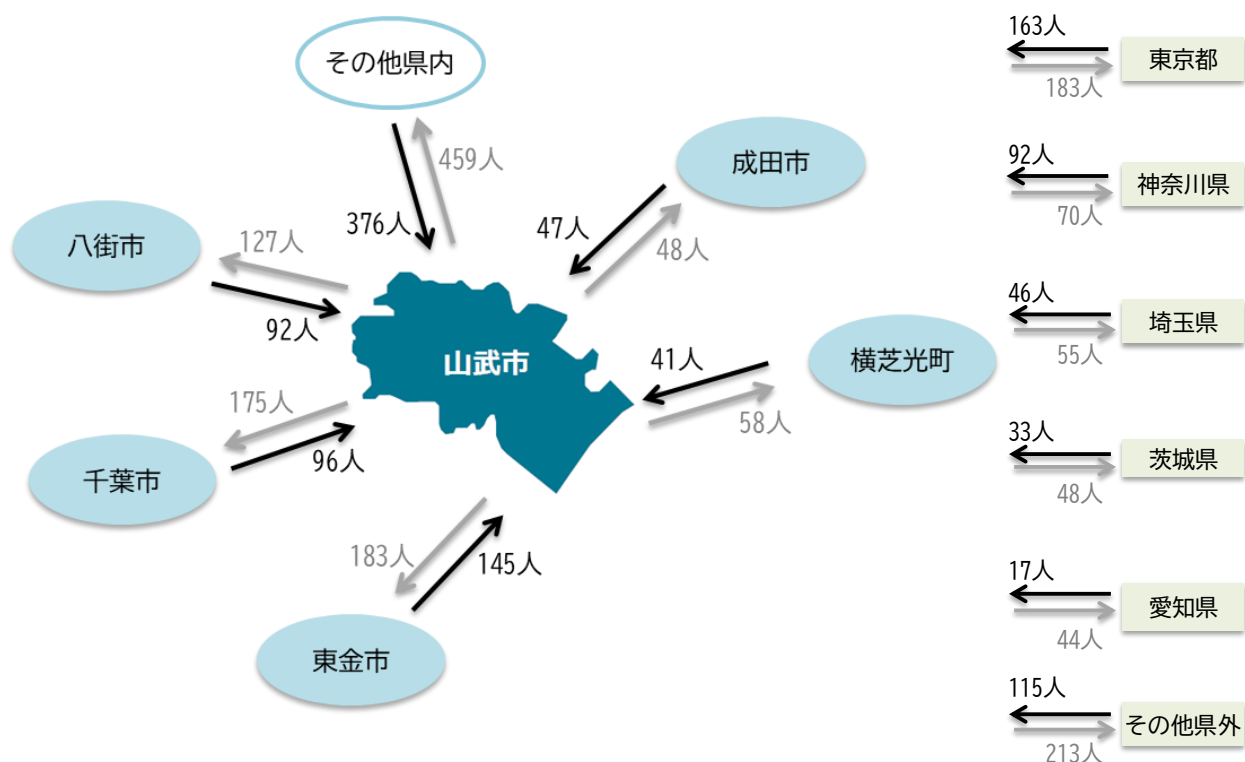
5. 転出入動向

令和3（2021）年における転出入の特徴として、転入転出ともに県内での移動が約6割を占めています。

転入では、東金市、千葉市、八街市の3市で県内からの転入者の4割を占め、県外では東京都が転入元1位となっています。

転出では、東金市、千葉市、八街市の3市で県内への転出者の5割近くを占め、県外では東京都が転出先1位となっています。

■転入・転出の状況[令和3（2021）年]



区分		R1 (2019)			R2 (2020)			R3 (2021)		
		転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数
県内	東金市	105	235	▲ 130	102	211	▲ 109	145	183	▲ 38
	千葉市	132	184	▲ 52	133	185	▲ 52	96	175	▲ 79
	八街市	111	120	▲ 9	91	145	▲ 54	92	127	▲ 35
	成田市	65	47	18	43	72	▲ 29	47	48	▲ 1
	横芝光町	37	56	▲ 19	42	42	0	41	58	▲ 17
	その他	381	496	▲ 115	379	495	▲ 116	376	459	▲ 83
	合計	831	1,138	▲ 307	790	1,150	▲ 360	797	1,050	▲ 253
県外	県内比率	62.5%	63.8%		65.1%	65.9%		63.1%	63.1%	
	東京都	136	236	▲ 100	124	163	▲ 39	163	183	▲ 20
	神奈川県	75	94	▲ 19	79	82	▲ 3	92	70	22
	埼玉県	60	69	▲ 9	44	86	▲ 42	46	55	▲ 9
	茨城県	61	47	14	31	43	▲ 12	33	48	▲ 15
	愛知県	20	28	▲ 8	22	40	▲ 18	17	44	▲ 27
	その他	147	173	▲ 26	123	180	▲ 57	115	213	▲ 98
県外	合計	499	647	▲ 148	423	594	▲ 171	466	613	▲ 147
	県外比率	37.5%	36.2%		34.9%	34.1%		36.9%	36.9%	

出所：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

6. 通勤・通学の状況

令和2（2020）年における山武市民の15歳以上の就業者・通学者数は、人口の約5割の25,737人となっておりとなっています。通勤先は、市内と県内がそれぞれ45～49%前後となっており、県外3.4%、従業地「不詳」1.8%となっています。通学先は、県内61.3%、市内26.3%、県外9.6%、通学地「不詳」2.8%となっています。

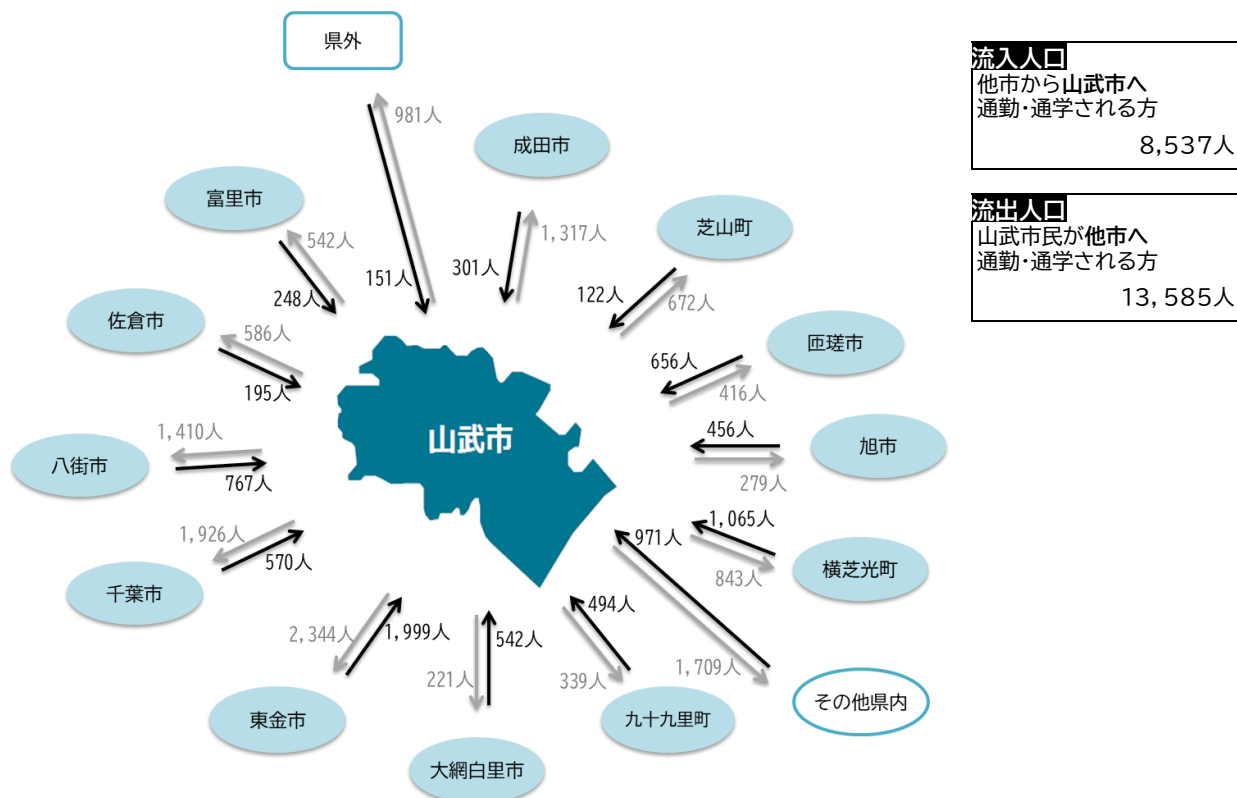
県内自治体との通勤・通学の状況では、約5,000人の流出超過となっています。流入流出ともに関係が深い自治体は東金市です。流入超過の自治体は、大網白里市、匝瑳市、横芝光町、旭市、九十九里町となっています。他の県内自治体とは、流出超過となっており、とりわけ千葉市、成田市、八街市、芝山町、佐倉市への流出人数が多くなっています。

■通勤・通学の概況〔令和2（2020）年〕

就業・就学区分	人数	従業地 通学地 区分	内訳数	従業地 通学地 構成比
15歳以上の 就業者	24,002	市内	10,934	45.6%
		県内	11,820	49.2%
		県外	814	3.4%
		従業地・通学地「不詳」	434	1.8%
15歳以上の 通学者	1,735	市内	456	26.3%
		県内	1,063	61.3%
		県外	167	9.6%
		従業地・通学地「不詳」	49	2.8%

出所：総務省「国勢調査」

■通勤・通学の自治体別状況〔令和2（2020）年〕



出所：総務省「国勢調査」

7. 産業の状況

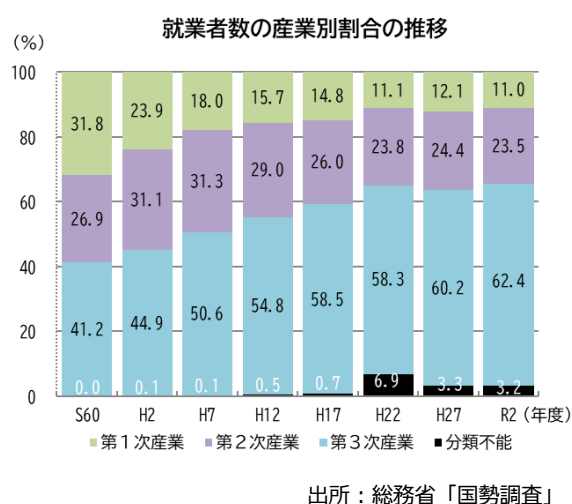
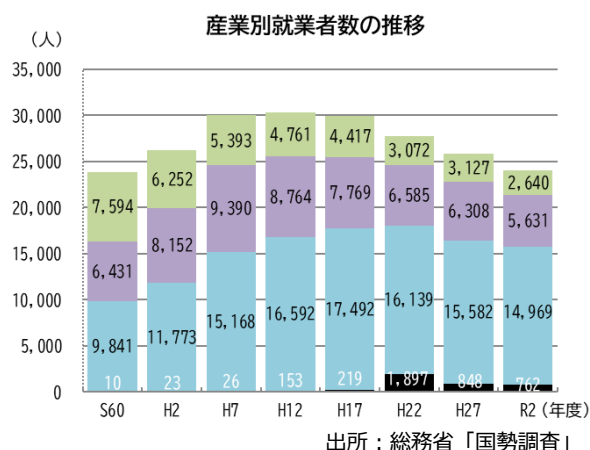
(1) 産業別就業者数の推移

山武市の就業者数は平成 12 (2000) 年の 30,270 人まで増加傾向が続き、それ以降減少局面に入り、令和 2 (2020) 年現在は 24,002 人となっています。

第 1 次産業 (農林水産業) が 2,640 人で 11.0% を占めています。10 年前の平成 22 (2010) 年と比べ、432 人減少しています。

第 2 次産業 (製造業等) が 5,631 人で 23.5% を占めています。10 年前の平成 22 (2010) 年と比べ、954 人減少しています。

第 3 次産業 (商業・サービス業等) が 14,969 人で 62.4% を占めており、就業者数が最も大きい産業となっています。10 年前の平成 22 (2010) 年と比べ、1,170 人減少しています。

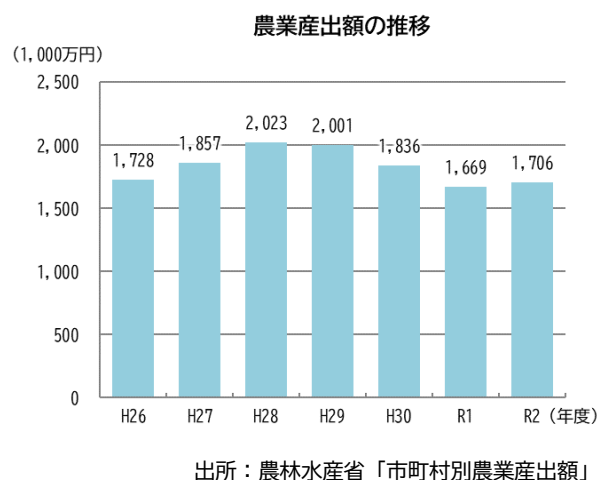


(2) 農業 (農業算出額の推移)

農業算出額は気候の影響等の外部要因の影響を受けやすい特徴があります。

平成 26 (2016) 年から令和 2 (2020) 年の 7 年間平均は、1,831 千万円となっています。

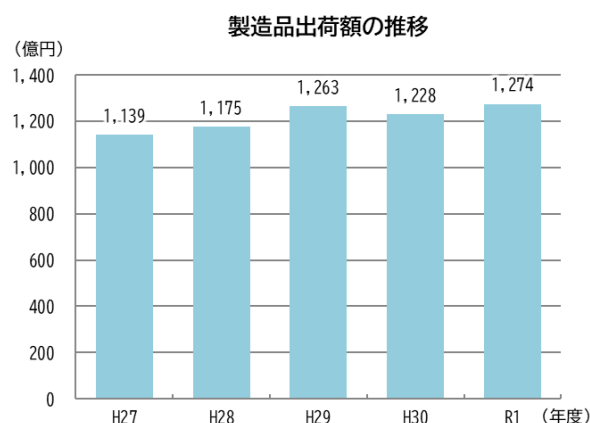
令和 2 (2020) 年の農業産出額の内訳は、野菜が 865 千万円、米が 310 千万円、豚が 166 千万円、乳用牛が 117 千万円となっており、この 4 品目で全体の約 8 割を占めています。



(3) 工業（製造品出荷額の推移）

製造品出荷額は、平成 27（2015）年度の 1,139 億円から微増基調で推移し、令和元（2019）年度は 1,274 億円となっています。

製造品出荷額の内訳の上位は、家具・装備品製造業が 376 億円（従業者数 486 人）、食料品製造業が 216 億円（従業者数 408 人）、金属製品製造業が 211 億円（従業者数 595 人）、化学工業が 182 億円（従業者数 269 人）となっており、この 4 分類で約 8 割（従業員数の約 6 割）を占めます。

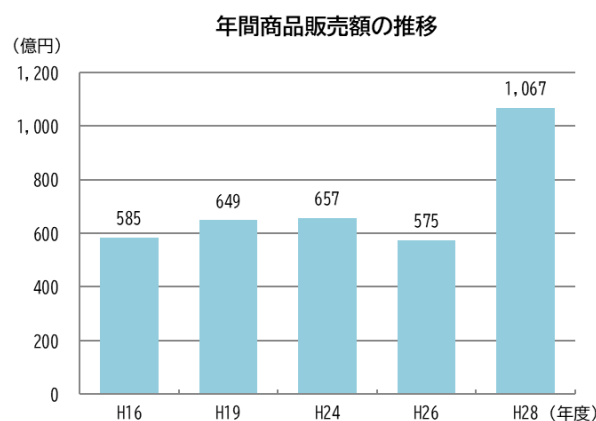


出所：経済産業省「工業統計」、
「平成 28 年経済センサス活動調査」

(4) 商業（年間商品販売額推移）

年間商品販売額は、平成 16（2004）年度から平成 26（2014）年度までは、575～660 億円で横ばい傾向でしたが、平成 28（2016）年度は 1,067 億円に増加しました。

年間商品販売額の内訳は、卸売業が 689 億円（従業者数 540 人）、小売業が 378 億円（従業者数 2,079 人）となっています。産業小分類での上位は、「自動車卸売業」、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、「飲食料品小売業」で、64.9%を占めます。



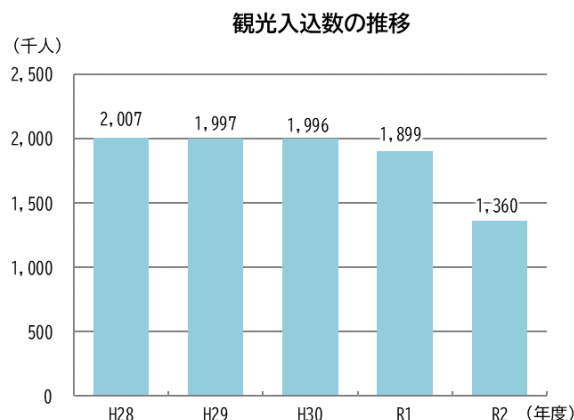
出所：経済産業省「商業統計」、
「平成 24 年、平成 28 年経済センサス活動調査」

(5) 観光（観光入込数）

平成 23（2011）年の東日本大震災の発生等により、1,697 千人まで落ち込みましたが、震災前の 2,000 千人まで回復していました。しかし、令和 2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により 1,360 千人まで落ち込みました。また、外国からの宿泊客数も 0 人となっています。

●観光客が訪れる地点の上位（令和 2 年度）

- ・道の駅オライはすぬま 87 万人
- ・いちご園 11 万人
- ・蓮沼海浜公園 9 万人

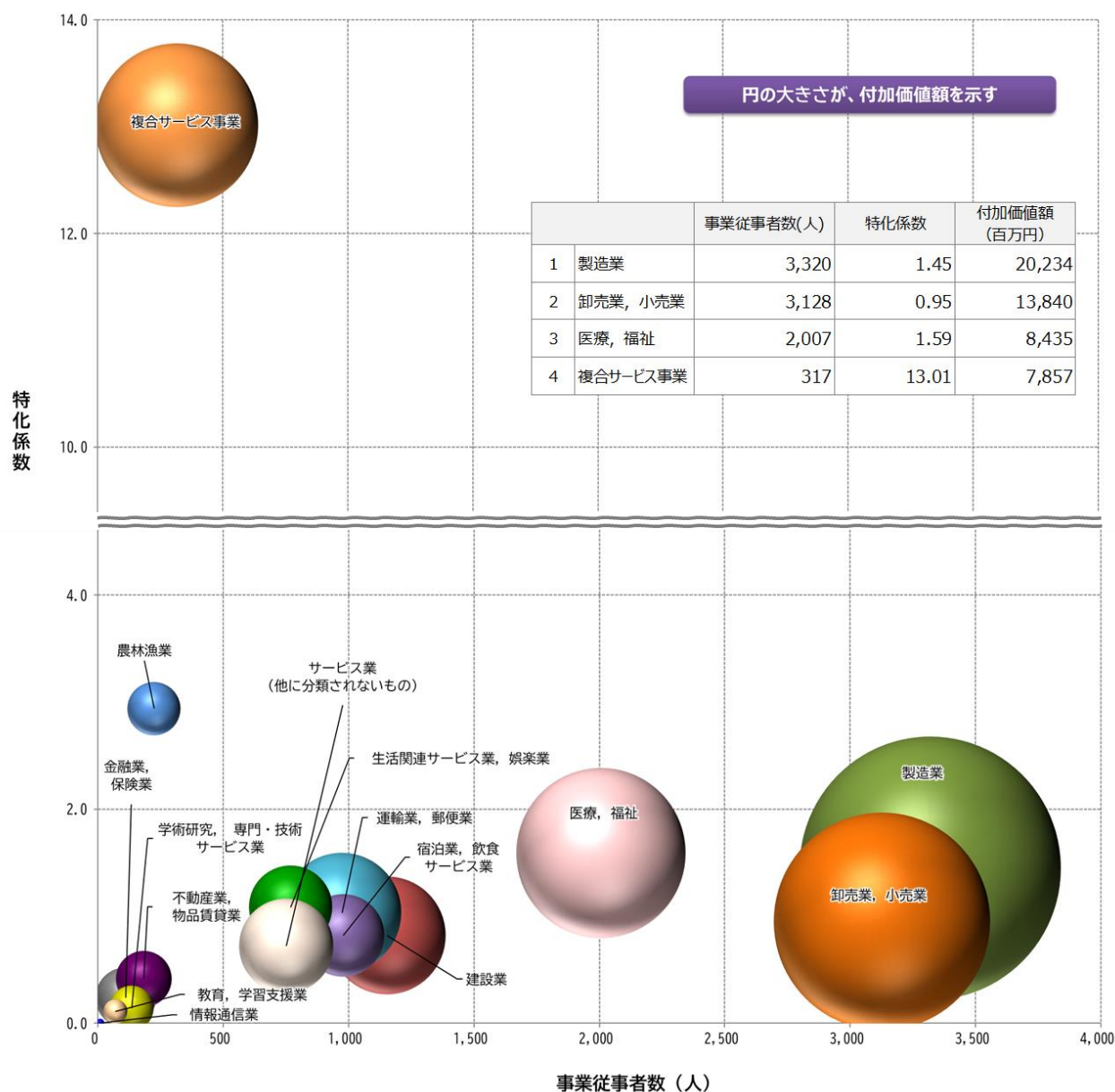


出所：千葉県観光入込調査

8. 経済構造の特徴

■ 事業従事者数（雇用）、付加価値額、産業別国内集積度（特化係数）から見た山武市の経済構造

雇用と付加価値額（税収に影響）では、製造業の貢献が大きく、雇いで約 3,000 人、付加価値額で約 200 億円となっています。次いで、卸・小売業、医療・福祉業と続きます。



特化係数・・・産業分類ごとに、全国と市とを比較した指標のこと。1.0 を基準に、数値が大きい場合には、他団体よりも優位性があると言えます。

付加価値額・・・事業活動によってどれだけの新しい価値が生み出されたかを表した数値。

出所：総務省「平成 28 年経済センサス活動調査」

9. 財政の状況

(1) 歳入歳出

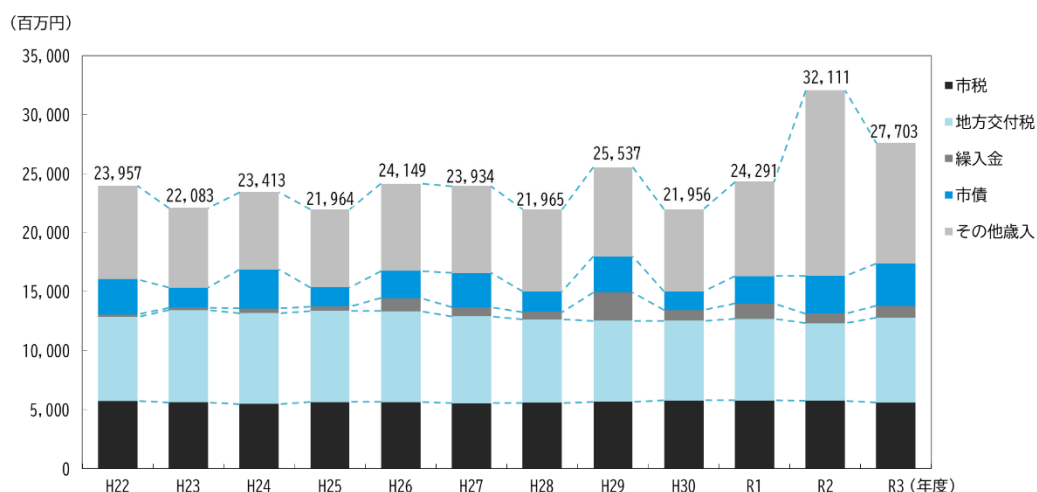
令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症対策により歳入歳出とも一時的に増加しています。

歳入では、市税収入は、平成22(2010)年度から令和3(2021)年度まで55～57億円台で推移しています。地方交付税は、町村合併による特例措置の終了や人口減少により減額傾向にあります。歳入の増加が見込まれない中、大型事業などの実施により、繰入金(基金の取り崩し額)や市債(借金)発行が増加している年度があります。

歳出では、平成22(2010)年度と令和3(2021)年度を比較すると、新型コロナウイルス感染症対策や高齢化等の影響により扶助費(保健・医療・福祉分野)が19.37億円増加しました。また、公債費(市の借金の返済など)は1.87億円増加しています。

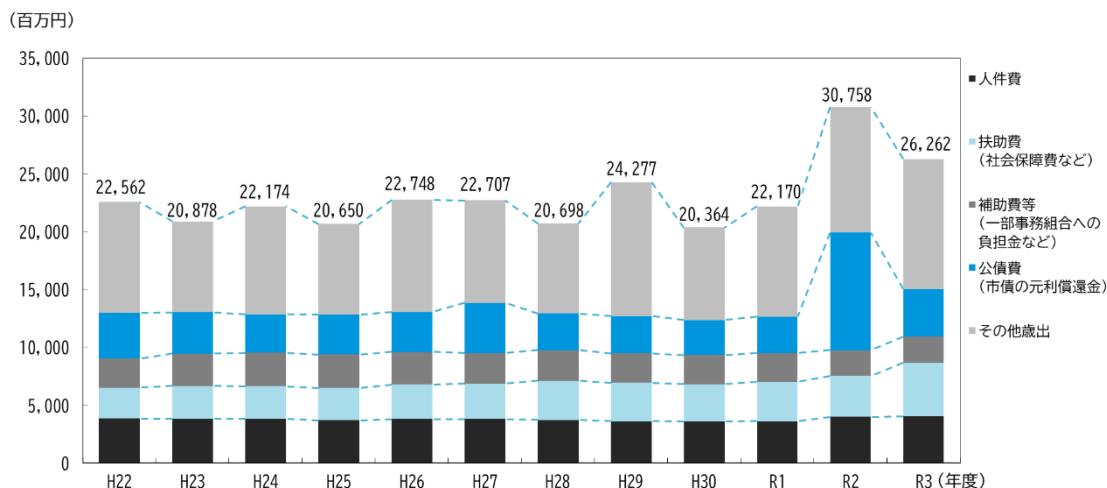
今後の人口減少社会を見据え、歳入歳出の均衡に向けた経常的経費抑制と投資的経費のバランスを保つことが求められます。

■歳入の状況



出所：総務省「決算カード」

■歳出の状況



出所：総務省「決算カード」

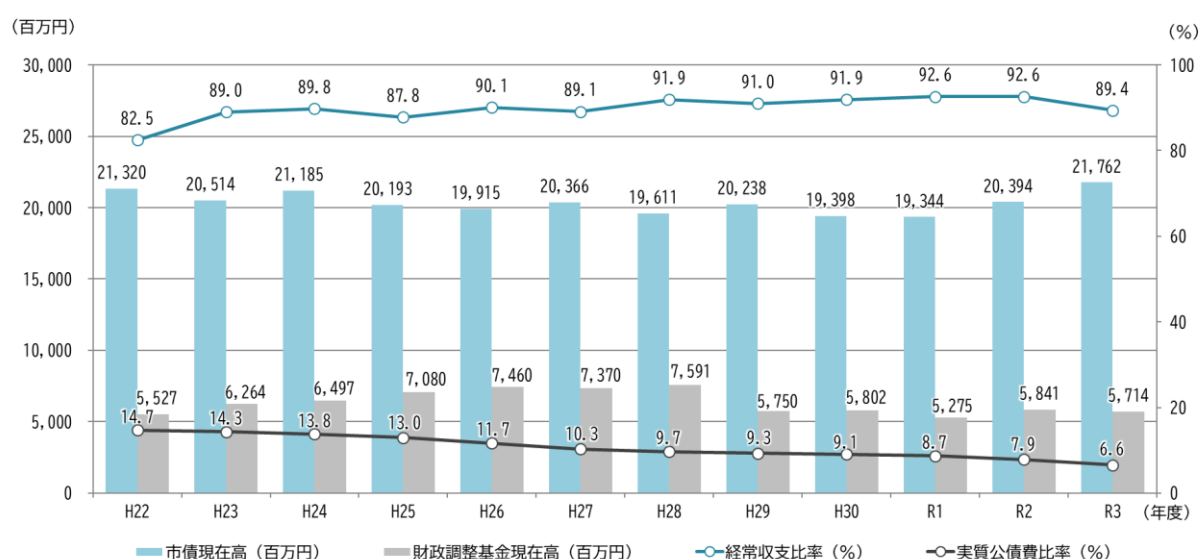
(2) 財政指標

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、89～92%台で推移し、類似団体平均と同程度です。償還額（借金の返済額等）の大きさから市の資金繰りの危険度を見る指標である実質公債費比率は、6.6%で減少傾向にありますが、市債現在高（借金）は、200億円を超え微増傾向です。

市の財政力を示す指数である財政力指数は、人口減少や税収の減少に伴い0.49に低下し、国や県の財源への依存度が高まっています。

今後は、市債現在高（借金）と財政調整基金残高（貯金）について注視し、市債償還額の平準化と財政調整基金残高（貯金）の維持を図っていく必要があります。

■財政指標の推移



区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率 (%)	82.5	89.0	89.8	87.8	90.1	89.1	91.9	91.0	91.9	92.6	92.6	89.4
実質公債費比率 (%)	14.7	14.3	13.8	13.0	11.7	10.3	9.7	9.3	9.1	8.7	7.9	6.6
市債現在高 (百万円)	21,320	20,514	21,185	20,193	19,915	20,366	19,611	20,238	19,398	19,344	20,394	21,762
財政調整基金現在高 (百万円)	5,527	6,264	6,497	7,080	7,460	7,370	7,591	5,750	5,802	5,275	5,841	5,714
財政力指数	0.56	0.54	0.53	0.53	0.52	0.52	0.52	0.50	0.50	0.49	0.50	0.49

出所：総務省「決算カード」

10. 市民意識

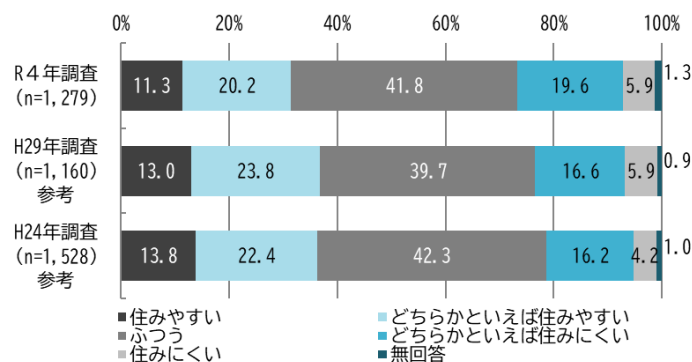
山武市まちづくりアンケートの集計方法に係る留意点について

令和4年度の山武市まちづくりアンケートは、回答の年齢構成比と市の実際の年齢構成比に差があるまま集計を行うと、回答数の多い年齢層の意見がより色濃く反映される矛盾が生じるため、年齢構成比による補正を行う「ウエイトバック集計」を取り入れています。そのため、過去の調査と単純に比較できない部分があることにご留意ください。

(1) 本市の住み良さ

令和4（2022）年度調査において、山武市を「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」と考えている市民は31.5%となっています。「どちらかといえば住みにくい」、「住みにくい」と考えている市民は25.5%となっています。地区別では成東地区が他地区より高い傾向にあります。

また、市内への居住年数が増加するほど住みよさが高くなる傾向があります。

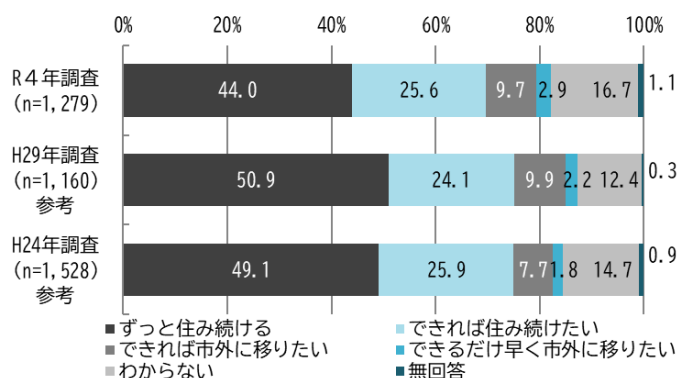


出所：山武市まちづくりアンケート
※令和4年度は、ウエイトバック集計にて算出

(2) 本市への定住意向

令和4（2022）年度調査において、山武市に「ずっと住み続ける」、「できれば住み続けたい」と思う市民は69.6%となっています。「できれば市外に移りたい」と思う市民は9.7%、「できるだけ早く市外に移りたい」と思う市民は2.9%となっています。

年代別では10代、20代、40代が低く、地区別では成東地区が高い傾向が見られます。市内の居住年数では1～5年未満の方の定住意向に低い傾向が見られます。

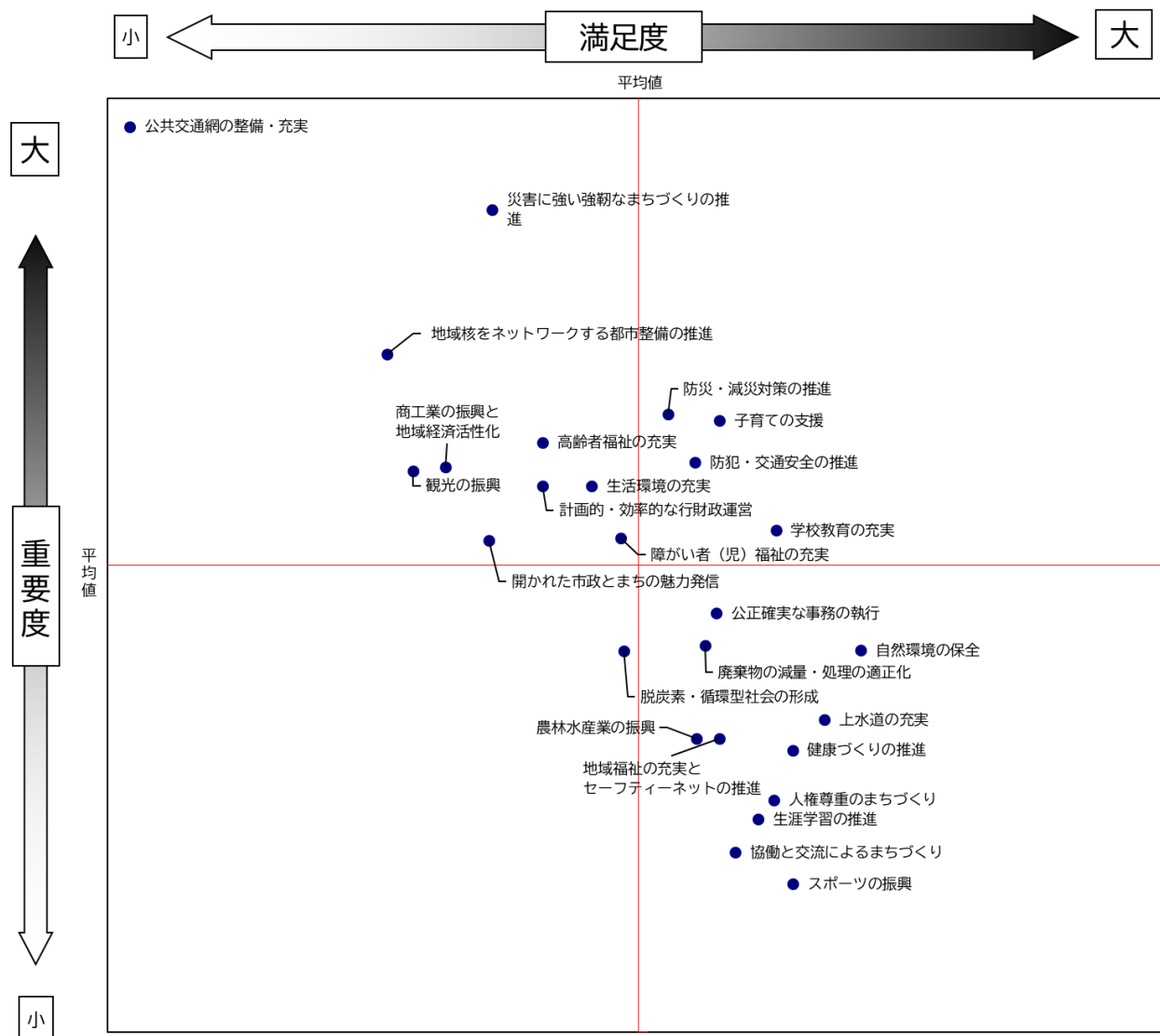


出所：山武市まちづくりアンケート
※令和4年度は、ウエイトバック集計にて算出

(3) 施策別の満足度・重要度

令和4（2022）年度の市民のまちづくりの分野に対する重要度、満足度の分布は下図のとおりです。

重要度が高く、満足度が低い施策は、「公共交通網の整備・充実」、「災害に強い強靱なまちづくりの推進」、「地域核をネットワークする都市整備の推進」となっています。



出所：山武市まちづくりアンケート（令和4年度実施）
※ウエイトバック集計にて算出

■施策に関する市民満足度

令和4（2022）年度の施策別満足度の上位は、「自然環境の保全」「上水道の充実」「スポーツの振興」「健康づくりの推進」「学校教育の充実」となっています。

集計方法が異なるため、参考となりますが、平成24年度、平成29年度、令和4年度を比較すると、「自然環境の保全」が常に1位となっています。また、「災害に強い強靱なまちづくりの推進」は、本市の台風被害を受け満足度が低下したものと推察されます。

平成24年度調査	満足度		●平成29年度調査	満足度		●令和4年度調査（ウエイトバック集計）	満足度
1 自然環境の保全	3.03	→	1 自然環境の保全	3.02		1 自然環境の保全	3.00
2 上水道の充実	2.98	→	2 上水道の充実	2.99		2 上水道の充実	2.97
3 スポーツの振興	2.98	→	3 健康づくりの推進	2.93		3 スポーツの振興	2.94
4 学校家庭地域の連携	2.95	→	4 学校家庭地域の連携	2.93		4 健康づくりの推進	2.94
5 健康づくりの推進	2.95	→	5 防災・消防対策の充実	2.93		5 学校教育の充実	2.93
			7 スポーツの振興	2.91		21 災害に強い強靱なまちづくりの推進	2.66
			9 学校教育の充実	2.87			

出所：山武市まちづくりアンケート
※令和4年度は、ウエイトバック集計にて算出

■施策に関する市民重要度

令和4（2022）年度の施策別重要度の上位は、「公共交通網の整備・充実」「災害に強い強靱なまちづくりの推進」「地域核をネットワークする都市整備の推進」「子育ての支援」「高齢者福祉の充実」となっています。

集計方法が異なるため、参考となりますが、平成24年度、平成29年度、令和4年度を比較すると、「公共交通網の整備・充実」が常に1位となっています。また、「災害に強い強靱なまちづくりの推進」は、本市の台風被害を受け、重要度が高まったと推察されます。

●平成24年度調査	重要度		●平成29年度調査	重要度		●令和4年度調査（ウエイトバック集計）	重要度
1 公共交通網の整備・充実	3.90	→	1 公共交通網の整備・充実	3.94		1 公共交通網の整備・充実	4.09
2 高齢者福祉の充実	3.83	→	2 道路網の整備・充実	3.91		2 災害に強い強靱なまちづくりの推進	4.01
3 防犯対策の充実	3.82	→	3 高齢者福祉の充実	3.80		3 地域核をネットワークする都市整備の推進	3.88
4 道路網の整備・充実	3.81	→	4 都市の整備	3.71		4 子育ての支援	3.83
5 防災・消防対策の充実	3.77	→	5 子育ての支援	3.70		5 高齢者福祉の充実	3.81
9 都市の整備	3.69	→	6 防犯対策の充実	3.70			
11 子育ての支援	3.68	→	11 防災・消防対策の充実	3.62			

出所：山武市まちづくりアンケート
※令和4年度は、ウエイトバック集計にて算出